
神奈川中央交通とUR都市機構が包括連携協定を締結 ～バス路線沿線団地等で持続可能なまちづくり～

神奈川中央交通株式会社（本社：神奈川県平塚市、代表者：取締役社長 堀 康紀 以下「神奈中」）と独立行政法人都市再生機構（東日本賃貸住宅本部：東京都新宿区西新宿 本部長：田島 満信 以下「UR都市機構」）は、神奈中のバス路線沿線地域等においてUR賃貸住宅とその周辺地域（以下「バス路線沿線団地等」）の活性化を目的として、令和4年3月14日に包括連携協定を締結しました。

『お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかなくらし」の実現』を目指す神奈中と、神奈川県内に176団地、約7万戸の賃貸住宅を有し、多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まち（ミクストコミュニティ）の実現を目指すUR都市機構がモビリティを軸とした連携を図り、「地域の活性化」と「持続可能なまちづくり」に取り組みます。

両社共同の取り組みの第一弾として、神奈川県茅ヶ崎市にUR都市機構が有する浜見平団地において、地域資源を活用したイベントの開催、交通課題の解決やマルチモビリティの導入等を通じて、コミュニティ活性化や地域の特色を活かした交流人口の拡大に向けた連携を開始します。



神奈中 取締役社長 堀 康紀（左）、UR都市機構 東日本賃貸住宅本部長 田島 満信（右）

1. 背景

令和3（2021）年6月に創立100周年を迎えた神奈中は、「神奈中グループ中期経営計画（2021年度～2023年度）」において、次の100年に向けて更なる成長を遂げるため、重点的な取り組みとして『持続的な成長を支える基盤づくり』、『モビリティサービスの変革』、『「ゆたかな暮らし」への貢献』を掲げ、自動運転やMaaSなどの新たなモビリティサービスの提供を目指すとともに、生活に密着した様々なサービスを通じて、SDGsの目標達成への貢献と、地域社会の課題に意欲的に取り組むこととしています。

UR都市機構は、「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」（平成30年12月公表）のとおり、高経年化している団地について、地方公共団体をはじめとする地域関係者との連携によるストック再生を行い、持続可能で活力のある地域・まちづくりを推進するとともに、UR賃貸住宅における安全・安心・快適な暮らしの実現に向けて、地域及び団地ごとの特性に応じた多様な活用を行うこととしています。

そこで、神奈中とUR都市機構は、神奈川県内及び東京都内のUR賃貸住宅ストックの活用・再生等や、各種施策への取り組みを円滑に行い、バス路線沿線団地等において地域にお住まいの方々の利便性向上や地域価値の向上に資することを目的に、包括的に協定を締結することとしました。

2. 包括連携協定の目的・連携事項

神奈中とUR都市機構は神奈川県及び東京都におけるバス路線沿線団地等の維持・活性化を図るため、次の事項について連携して取り組みます。

- ・バス路線沿線団地等に住まう住民（以下「地域住民」）の健康、福祉、安心、安全、利便性向上等に関すること。
- ・地域住民間におけるコミュニティ形成及び醸成並びに賑わいの創出に関すること。
- ・バス路線沿線団地等における交通課題等に関すること。
- ・バス路線沿線団地等におけるまちづくりに関すること。

両者は目的達成に向けて、神奈川県茅ヶ崎市の浜見平団地をモデルケースとして連携を開始します。令和4年度に予定している交通系イベントを皮切りに、モビリティに関する神奈中のノウハウ、まちづくりに関するUR都市機構の知見を生かして協働を推進し、モデルケースの成果はバス路線沿線他団地等での連携検討に活用してまいります。

<参考：浜見平団地について>

浜見平団地は神奈川県茅ヶ崎市の南西部に位置し、昭和 39 年に日本住宅公団（現 UR 都市機構）が管理を開始した全 3,407 戸（当時）からなる郊外型の大規模団地です。近年のライフスタイルの変化や老朽化に伴う対応のため、平成 17 年から建て替え事業に着手、団地の建て替えにあわせて公園を整備、公共施設や商業施設といった生活利便施設の導入を図り、地域特性を踏まえた持続可能なまちづくりを進めています。



浜見平団地位置



浜見平団地居住者の生活を支える神奈中バス



建て替え後の団地（コンフォール茅ヶ崎浜見平）



建て替えにあわせて整備されたしろやま公園



地区の中心には生活利便施設を導入